

▽発信元・お問い合わせ先はこちら  
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追求する」  
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング  
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644  
E mail:info@hb-consulting.jp

米、国勢調査で雇用拡大へ 今後1年に140万人超を職員に

米国経済に国勢調査(2010年)による雇用拡大という追い風が吹きそうだ。

今後1年間で140万人以上が連邦職員として雇用される。仕事は数週間から数カ月間で、時給は10ドル～25ドル。一時的とはいえ、最近5カ月で300万人の失職者を出している雇用環境の厳しさを緩和できる。4月6日に第1弾の14万人が勤務を始める予定だ。

FTNファイナンシャル(ニューヨーク)のチーフエコノミスト、クリストファー・ロー氏は「これ以上はないほどの、絶好のタイミングだ。何とかして求人の弱さを補わなければならないときに、一挙に雇用を増やせる」と語る。

国勢調査局のロサンゼルス地域ディレクター、ジェームズ・クリスティ氏は「現況からみて、志願者の質はかつてなく高いだろう。学生から銀行員、弁護士まで、さらに有能な人材を求めている」と述べた。

国勢調査の仕事は不規則な臨時職で、調査員は1軒ずつ質問をして回らなければならないが、回答を嫌がる住人もおり、犬にほえられることもある。そのため、調査員の離職率は高く、1990年の国勢調査では100%だった。

国勢調査局は、今年の調査員の離職率は30%程度と予想し、300万人以上に面接する予定になっている。

2000年の前回調査では、調査員の獲得に苦労したが、今回は順調だ。4月開始の応募枠には90万人が殺到し、倍率は6倍を超えた。米国憲法では、10年に1度の国勢調査を義務付けている。最初の調査は1790年に実施され、連邦保安官が1戸ずつ訪問して390万人を数え上げた。当時の

調査対象は13州 とメイン、ベルモント、ケンタッキー、テネシーだった。

国勢調査局は商務省に属している。

国勢調査による経済効果は、2010年の早い時点で現れそうだ。国勢調査用紙が来年3月半ばに発送され、4月から5月には、未返送の住人の追跡のため調査員が派遣される。

多くのアナリストが、国勢調査員が給料を受け取るころ、成長率はまさに上昇を始めるだろうと予想する。

メシロウ・ファイナンシャルのチーフエコノミスト、ダイアン・スウォンク氏(シカゴ在勤)は、「一時的な雇用プログラムであることは確かだ。しかし、経済に対し、てこ入れ効果はあるだろう」と述べた。(Michael McKee)

(2009年3月16日 フジサンケイビジネスアイ)